

1-5 二次産業従事者の割合

(1) 指標選定の考え方

- 就業分野の変化を把握する。
- 「新雇用戦略について」において、「多様な就業による生きがい対策の推進」が掲げられていることから2次産業と3次産業従事者数（指標1-6）の比較を試みる。

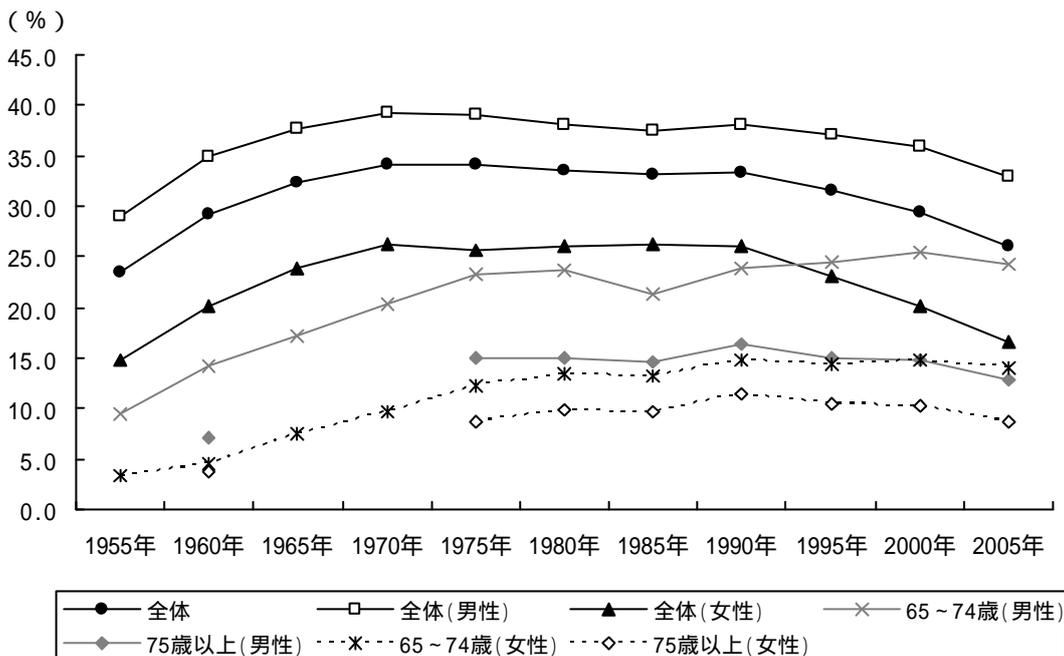
(2) 分析対象データについて

- 「国勢調査」(総務省)より1955年、1960年、1965年、1970年、1975年、1980年、1985年、1990年、1995年、2000年、2005年の11時点の年齢(5歳階級)別「鉱業」、「建設業」、「製造業」就業者数の合算を、「年齢(5歳階級)別就業者数」で除した割合を使用した。
- なお、本データに関しては、以下の点に留意が必要である。
 - ✓ 分母となる数値に総就業者数を用いていること
 - ✓ 外国人が含まれること
 - ✓ 実数と抽出の両方がある場合は、実数を優先して指標の選択を行っていること

(3) 分析対象データの傾向について

- 1970年代までは増加傾向にあったが、その後は横ばいで推移している。1990年代以降は減少が始まっている。
- 女性に比べて男性は10ポイントから15ポイント程度高い割合で二次産業に就業している。近年は共に減少傾向にあるが、男性よりも女性の方が減少傾向は強くなっている。
- 近年は全体では二次産業従業者の割合は低下しているものの65歳以上の高齢者についてはほぼ横ばいで推移している。そのため、製造現場においても高齢化が進展していると考えられる。

図表 二次産業従業者の割合



出典) 総務省「国勢調査」(各年)

(4)分析結果

- **時代効果**:1975 年までは二次産業従事者数は増加している。その後、二次産業従事者数は減少に転じている。男女ともに同様の傾向を示すが、女性の方がその傾向が顕著に見られる。

[考察]

- ✓ 1970 年代までは、年代の経過とともに一次産業から二次産業へ就業者がシフトし、それ以降は年代の経過とともに二次産業から三次産業（指標 1 - 6）に従業者がシフトしていると考えられる。

- **年齢効果**:男性は 50 代半ばまで横ばいで、それ以降は年齢が高くなるにつれて減少する。80 歳で底になり、再度増加に転じる。女性は 20 代後半で谷が生じ、それ以降は 40 代半ばまで年齢とともに増加する。40 代半ばを頂点として 70 代までは年齢とともに減少するが、70 代が底となり、再び増加に転じる。

[考察]

- ✓ 男性は 20 代で就職した後、正社員として働き続けるため、50 代後半まで横ばい傾向が続き、定年を迎える頃から減少している。
- ✓ 女性は出産・子育て期にあたる 20 代後半で一旦減少が見られるが、子育てが落ち着くとともに復帰する人が増える様子が反映されている。この変化は、非正規雇用者（指標 1-4）の年齢効果である 40 代の山とも重なっていることから、パート・アルバイトの形で就労している人も多いと考えられる。

- **世代効果**:男女ともに 1940 年生まれまで増加し、それ以降 1950 年代生まれまで減少する。1950 年代生まれを底とし、1970 年生まれまで増加し、それ以降は再び減少に転じる。

[考察]

- ✓ 1940 年生まれの世代に二次産業従業者の割合が高い理由としては、高度経済成長期の影響等により、とりわけ二次産業の成長率が高かったためと考えられる。
- ✓ 1940 年生まれ以降の世代で減少をしていく理由としては、脱工業化社会化によって、第三次産業をはじめとする他の産業への就業が増加したためと考えられる。

- **交互作用**:男女とも交互作用で 50 代後半に山が見られるようになってきている。年齢 + 交互作用効果（Age + A × P）のグラフで見ると、時代の経過とともに、男性は横ばいの期間が長くなり、女性の M 字カーブは緩やかになってきている。

[考察]

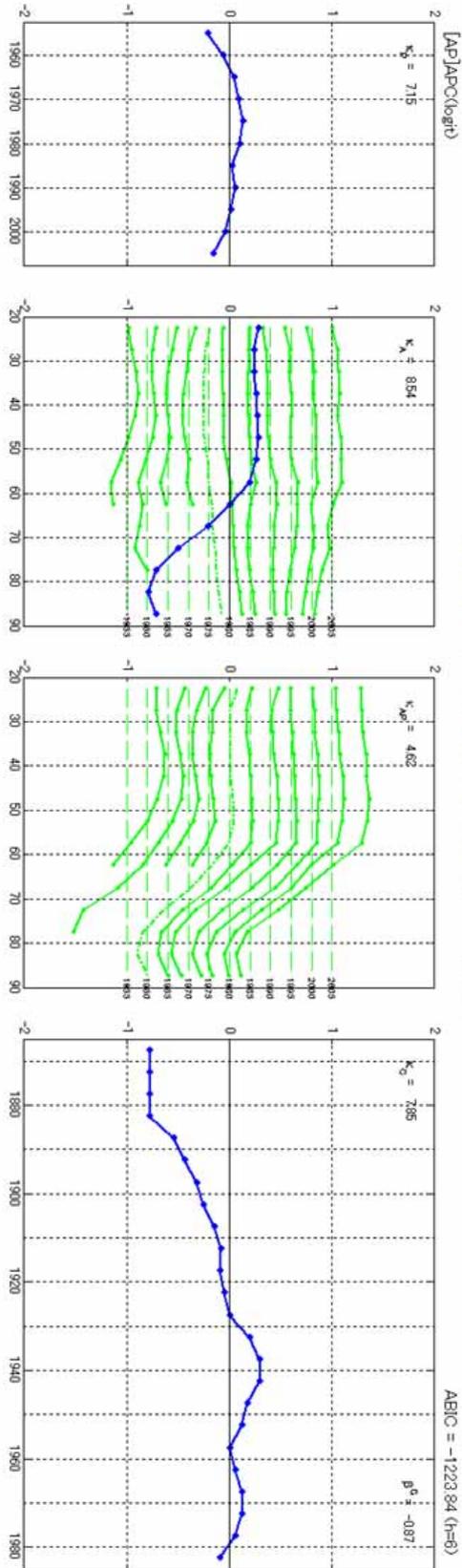
- ✓ 男性では、定年年齢が高まっていることが影響していると考えられる。
- ✓ 就労形態の多様化を背景に、子育て期にある女性も働き続ける人が増えていると考えられる。

(5)今後の展望

- 時代効果では 1990 年以降、世代効果では 1940 年生まれ以降減少傾向にあることから、長期的なトレンドとして、二次産業従業者の割合は減少し、三次産業従業者が増えていく傾向が続くと考えられる。
- 今後 10 年の間に高齢者（65 歳以上）となる 1940 年代半ば～1950 年代半ばの生まれの世代は、世代効果が減少傾向ではあるがプラスに位置すること、男女とも交互作用で 50 代後半に山が見られるようになってきていること等から、二次産業で就業する高齢者数は、しばらくは増加する可能性がある。

(6) コーホート分析結果表

1-5 二次産業従事者の割合 (男性)



1-5 二次産業従事者の割合 (女性)

